

用語の解説

あ行

【アセットマネジメント】

中長期的な視点に立ち、所有・管理するアセット（建築物等の資産）をライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に維持管理・運営する仕組み。

【安心の蛇口】

災害時でも飲料水や生活水を確保することを目的として、避難所となる学校などに設置した応急給水拠点。

【(第7次) エネルギー基本計画】

エネルギーの安定供給・経済成長・脱炭素の同時実現を目指し、2040年度に温室効果ガス73%削減に向けて、再生可能エネルギーの主力電源化（全発電電力量の4～5割程度とする）や次世代エネルギーの導入を推進するため、令和7年（2025年）2月に閣議決定された国の中長期的な基本方針。

【エネルギー自立分散型の地域づくり】

地域内の電力需要を、当該地域の水力発電などで生産される再生可能エネルギーで賄えるような地域の実現を目指していく取組。

【塩化ビニル管】

一般的な熱可塑性プラスチックである塩化ビニル樹脂を主原料とした水道管。耐食性に優れ赤さびが出ない、重量が軽く施工性が良い等の利点がある一方、低温時における耐衝撃性の低下、特定の有機溶剤・熱・紫外線に弱い等の欠点がある。耐震性については、継手によって高低がある。

か行

【苛性ソーダ】

水酸化ナトリウム。アルカリ剤であり、水道水の浄水過程でpH調整剤として使用される。

【基幹施設・基幹管路】

水道事業において、基幹となる施設及び管路。

なお、口径については本戦略より、新たに以下のとおりとする。

（基幹施設：浄水施設、容量1,000m³以上の配水池、ポンプ場、水管橋）

（基幹管路：導水管、送水管、口径400mm以上の配水管）

【急速ろ過池】

水道における浄水方法の一般的なろ過方法である、砂などを利用して水中の不純物を比較的速い速度でこし取る設備を施した水槽。

【共用管】

給水管のうち、複数の世帯に水道水を供給している配管。

【緊急連絡管】

災害などの緊急時に水道水を相互に融通できるよう、企業局と長野市・上田市など隣接する水道事業者の施設をつなぐ管路。

【翌年度へ繰り越す財源（繰越財源）】

翌年度以降の資本的収支における収入不足の補てん財源にするため、翌年度へ繰り越すこととする財源。（例：収益的収支における損益勘定留保資金、利益剰余金の処分による積立金）

【「経営戦略」の改定推進について】 総務省通知】

令和4年1月25日付けで総務省から各都道府県企業管理者等あてに発出された通知。この通知では、策定した経営戦略に沿った取組等の状況を踏まえつつ、P D C Aサイクルを通じて質を高めていくため、3～5年以内の見直しを行うことが重要としている。見直しに当たっては、人口減少や物価上昇等の情勢を的確に反映させるなどし、より質の高い経営戦略となるよう積極的に取り組むことを求めている。

【建設改良費】

新しい施設の建設や既存設備の大規模改修などに使われる、資産の価値を高めるための費用。

【減価償却費】

固定資産の耐用年数により取得原価を割り振ることで、固定資産の経年的な経済的価値の減少額を毎事業年度の費用として配分し回収するもの。現金の支出は伴わない。

【公営電気事業】

地方公共団体が経営する電気事業で、現在24都道府県の事業体がある。主に水力発電により発電した電気を、電力会社等に売電（卸供給）することなどにより事業経営を行っている。

さ行

【再生可能エネルギー】

太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱など、一度利用しても比較的短期間に再生が可能であり、資源が枯渇しないエネルギー。

【しあわせ信州創造プラン3.0】

令和5年(2023年)から5か年における長野県の県政運営の基本となる総合計画。概ね2035年の長野県の将来像を展望し、これを実現するための行動計画であり、「確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る」を基本目標としている。

【時間計画保全】

法定耐用年数等に基づき、一定の時間経過をもって修繕を実施すること。

【自己託送】

発電事業者が発電した電力を、一般送配電事業者の送配電網を利用して自らの他施設へ送電する仕組み。再生可能エネルギーの地消地産や電力コスト削減の効果が期待できる。

【資産維持費】

将来の施設更新や改良、耐震化に必要な財源を確保するため、更新費用をあらかじめ水道料金に含めて積み立てる費用。総括原価に含めて算定するよう、水道料金算定要領（日本水道協会）に記載されている。

【資産減耗費】

固定資産が使用や経年によって滅失したり、機能的に使用に耐えなくなった場合に、減価償却費として費用化されていない価値の減少分を費用化したもの。

【資本的収支】

施設の建設改良に関する投資的な収入と支出で、企業の将来の経営活動の基礎となり、収益に結びついていくもの。(例：収入では国庫補助金、企業債。支出では施設の建設改良費、企業債償還金)

【収益的収支】

当年度の企業の経営活動に伴い発生するすべての収益と費用。(例：収益では料金収入。費用では施設の維持管理費、減価償却費、企業債利息)

【浚渫】しゅんせつ

河川、湖沼、海などで、広い面積にわたって水底を掘って土砂などを取り去る土木工のこと。

【状態監視保全】

点検調査や診断結果に基づき、施設の状態に応じて修繕を総合的に評価した上で、計画的な更新、修繕を実施すること。

【信州Greenでんき】

長野県内の企業局等の水力発電所で発電されたCO₂フリーの地産電力の呼称。

【信州Green電源拡大プロジェクト】

信州Greenでんきの収益等を活用し、小売電気事業者を通じて需要家が企業局等の水力発電所の新規開発やリパワリングを支援する取組。

【スプロール化（スプロール現象）】

市街地が計画性なく郊外に拡大し、虫食い状の無秩序な市街地を形成することを指し、公共サービスの効率が低下し、環境負荷が増大するなどの課題が生じる。

【スマート水道メーター】

通信機能を備え、現地訪問なしで水道使用量を遠隔で自動検針できる次世代型メーターで、検針業務の効率化、漏水の早期発見、使用量の見える化などにより、水道事業の高度化とサービス向上に寄与する技術。

【スルーシング放流】

土砂流入が多い洪水期にダムの貯水位を低位に維持し、流入してくる土砂を通過させるダムの運用方法。

【生成AI】

大量のデータを学習し、新たな文章・画像・音声などを自動生成する人工知能技術。業務効率化や創造的作業の支援など、幅広い分野で活用が進んでいる。

【節水機器】

水の使用量を削減するために蛇口、シャワー、水洗トイレ等の水使用機器に設けられるもので、節水コマ、節水型シャワー、節水型トイレ等がある。

【総括原価方式】

事業が効率的に行われた場合に要する総費用に適正な事業報酬（利潤）を加えた総括原価が、総収入と見合うように料金を設定する方式。

当企業局電気事業の売電契約も平成27年（2015年）までは本方式で料金設定していたが、電力の小売自由化に伴い、一般競争入札方式（プロポーザル方式も可能。）を採用することとなった。

た行

【耐震管・耐震化率・耐震適合率】

耐震管とは、地震の際でも継ぎ目の接合部分が離脱しない構造となっている管のことをいう。

これに対して、耐震管以外でも、管路が布設された地盤の性状（たとえば液状化リスクが低い）を勘案すれば耐震性があると評価できる管等があり、それらを耐震管に加えたものを「耐震適合管」と呼んでいる。

耐震適合率とは、水道の管路の総延長に対して、耐震適合管の延長がどの程度あるのかを示す割合。

耐震化率とは、施設や管路といった対象のうち、十分な耐震性を満たすものがどの程度あるのかを示す割合。管路の場合、管自体の耐震性能に加えて、その管が布設された地盤の性状によって耐震性は大きく左右される。

なお、厚生労働省の「管路の耐震化に関する検討会報告書（平成19年3月）」及び「管路の耐震化に関する検討報告書（平成26年6月）」では、基幹管路が備えるべき耐震性能を有する管路について、以下のとおり整理している。

- ・耐震性能のある管

ダクタイル鉄管（NS形継手等）、鋼管（溶接継手）

- ・良い地盤（埋立地以外）において耐震性能を満たすと整理される管（水道事業者の判断により採用することも可能）
ダクタイル鉄管（K形継手等）、水道配水用ポリエチレン管（融着継手）

【耐震性能照査】

対象となる構造物が、地震動に対して要求される耐震性能を満たすことを確認する行為。

【地域新電力】

地方自治体の参画・関与の下で小売電気事業を営み、得られる収益等を活用して、脱炭素化をはじめとした地域の課題解決に取り組む事業者。（環境省「地域新電力事例集（令和3年3月）」による）

【地域内経済循環】

地域で消費するものを地域で生産する「地消地産」と消費者の消費行動を連動させ、地域外から獲得した資金を地域内で循環させることで、地域に雇用と所得を持続的に生み出す自立的な経済構造。

【地消地産】

地域にある資源を活用して、地域で消費するものを地域で生産する取組。電気事業では、県内の再生可能エネルギーを普及拡大することにより、エネルギー自立をめざすという意味が込められている。

【電力広域的運営推進機関（OCCTO）】

全国の電力需給や系統運用を監視・調整し、送配電網の公平かつ効率的な利用を推進するため、電気事業法の規定に基づき平成27年（2015年）4月1日に設立された認可法人。

【電力市場】

細分化された電力の価値を取引する市場。

電力システム改革において電力の価値が、電力量（kWh価値）、容量（kW価値）、調整力（ΔkW価値）及びその他（環境価値）に細分化され、それぞれ、卸電力市場（スポット、ベースロード市場等）、容量市場、需給調整市場、非化石価値取引市場で取引されている。

な行

【長野県地震防災対策強化アクションプラン】

令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、長野県の地震対策の更なる充実・強化を図るための計画で、「地震災害死ゼロ」を目標に掲げ、予防、応急、復旧復興の各段階に応じた10のアクションを設定している。

【長野県水道ビジョン】

県内の水道事業が抱える課題（人口減少、施設の老朽化、事業体の小規模化等）に対応し、持続可能で安全・安心な水道サービスの提供を目指す基本方針および施策を示した計画。平

成 29 年策定、令和 5 年改定。

【長野県ゼロカーボン戦略】

長野県が持続可能な脱炭素社会を目指すために定めた 10 年間（2021 年度～2030 年度）の行動計画。温室効果ガス正味排出量を 2030 年度に 2010 年度比で 6 割削減することを目標に掲げ、「交通」、「建物」、「再エネ」などの分野ごとの目標や具体的な施策を示している。

【奈良井川総合開発事業】

奈良井川の治水、かんがい用水の確保、松本市・塩尻市に供給する上水道用水の確保を目的とした、奈良井ダム建設を中心とする河川改良事業。県が昭和 42 年から着手し、奈良井ダムは昭和 58 年に完成した。

は行

【バイナリー地熱発電】

150°C以下の比較的低温の地熱資源（熱水や蒸気）から、アンモニアなど、水よりも沸点の低い媒体を蒸発させ、その蒸気でタービンを回して発電する方法。従来の地熱発電では利用できなかった中低温の熱も活用できることから、地熱資源の利用拡大が期待されている。

【フリーアドレス】

固定席を割り当てずに、在室している職員が業務に応じて空いている席やオープンスペースを自由に使えるオフィス形態。あるいはそうしたオフィスを活用して柔軟かつ効率的に業務を進める働き方。

【フレックスタイム制】

職員一人ひとりの事情や希望に応じた、多様で柔軟な働き方を実現できるよう、職員の申告に基づき、日々の勤務時間を割り振る制度。

【ペロブスカイト太陽電池】

軽量で柔軟性のある次世代型太陽電池であり、これまでの太陽電池が設置困難であった建物の壁面などにも設置が可能なことから、脱炭素社会の実現に向けた新たな再生可能エネルギー技術として期待されている。

【法定耐用年数】

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年 3 月 31 日大蔵省令第 15 号）」で定められた、建物や機械設備などの減価償却額算定の根拠となる年数。

や行

【有収率・有収水量】

給水量（供給した配水量）に対する有収水量（料金徴収の対象となった水量）の割合。こ

の割合の向上策としては漏水対策などがある。

【用水受給協定】

松本市、塩尻市、山形村、企業局の4者が、企業局の用水供給事業による水道用水の受給について締結した協定。受給水義務や計画給水量、給水料金などを定める。

【横浜ウォーター(株)】

横浜市水道局が100%出資する外郭団体で、県内水道事業者の事業経営の基盤強化を図る取組等について支援する旨の協定を企業局と締結している。

ら行

【リプレース】

老朽化した発電所発電所の設備の全部又は重要な部分を壊して取替えること。

【令和元年東日本台風災害】

2019年10月に台風第19号（令和元年東日本台風）が東日本に上陸し、記録的な大雨により河川氾濫や土砂災害が広範囲で発生し、死者91名・住家被害約9万棟・停電断水など甚大な被害をもたらした広域災害。県内でも千曲川沿岸部を中心に、死者24名・住家被害約2万3千棟に及ぶなど大きな被害があった。

【老朽管残存率】

本戦略では、「第6章 水道事業（末端給水事業・用水供給事業）の経営計画」2-1 末端給水事業における主要取組 (1) 管路・施設の老朽化対策に示す更新基準の年数（60年）を超えた管路を老朽管としており、「老朽管残存率」は、全管路延長のうち、老朽管が占める率を示す。

その他（アルファベット順）

【A I】(Artificial Intelligence)

大量のデータを解析し、予測や判断を自動で行う人工知能技術で、電気事業においては雨量・流入量予測、水道事業においては漏水検知、需要予測、設備管理の最適化などに活用され、業務の効率化とサービスの高度化に寄与する技術。

【B C P】(事業継続計画：Business Continuity Plan)

自然災害、感染症、テロなどの緊急事態発生時に、事業資産の損害を最小限に抑え、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能にするために、平常時に準備しておくべき活動や緊急時の具体的な方法・手段を取りまとめた計画。

【F I T制度】(Feed-In Tariff)

再生可能エネルギーの普及を図るため、太陽光、風力、水力、バイオマス、地熱によって

発電した電気について、一定の期間・価格で、電力会社が全量買い取りすることを国が約束する制度。平成 24 年（2012 年）7 月 1 日から実施。

【FIP制度】(Feed-In Premium)

再生可能エネルギーの自立化を促すため、発電事業者が市場で売電した際に基準価格と市場価格の差額をプレミアムとして交付する仕組みで、FIT制度からの移行を支援しつつ電力市場への統合を進める制度。令和 4 年（2022 年）4 月 1 日から実施。

【ICT】(Information and Communication Technology)

コンピュータやインターネット、通信ネットワークなどを活用して、情報の収集・処理・伝達・共有を行う技術の総称。業務の効率化やサービスの高度化、災害対応力の強化など、行政・企業活動の様々な場面で活用されている。

【IoT】(Internet of Things)

モノのインターネット。あらゆる物がインターネットを通じてつながることによって実現する新たなサービス、ビジネスモデル、又はそれを可能とする技術の総称。

【PFI方式】(Private Finance Initiative)

公共施設の施工等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図る手法。

【PPA】(Power Purchase Agreement)

発電事業者と電力の購入者である需要家が、直接、価格及び期間等に関し売買契約を締結し、一般の電力系統を介して購入者へ供給する契約方式。

【RE100企業】

事業活動で使用する電力を 100% 再生可能エネルギーで賄うことを目指す、国際的イニシアチブ「RE100」に参加している企業の総称で、脱炭素経営や ESG 投資（環境・社会・企業統治を重視する投資）への対応を重視する姿勢を示している。